

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	56,134,916	57,439,510	73,185,922
経常利益 (千円)	982,489	2,341,108	981,216
四半期(当期)純利益 (千円)	3,228,487	1,674,677	2,582,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,301,720	2,263,302	417,356
純資産額 (千円)	20,687,656	22,034,530	19,563,232
総資産額 (千円)	44,976,927	44,651,151	43,193,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	171.44	88.94	137.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	49.3	45.3

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.53	23.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高は消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成26年3月期の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、消費回復の足取りが重いなか、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンなどを実施し、消費者の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は574億39百万円と前年同期比2.3%増加しました。利益面では、主原料きはだ鮪・かつおの価格が比較的安定して推移したことや、前期より実施した製品の価格改定が浸透したことなどにより、営業利益は21億40百万円（前年同期比239.8%増）、経常利益は23億41百万円（同138.3%増）となりました。四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益が減少したことなどにより16億74百万円（同48.1%減）となりました。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

製品群		前第3四半期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	23,119,503	41.2	24,357,105	42.4	1,237,602	5.4
		デザート	3,658,966	6.5	3,605,990	6.3	52,975	1.4
		パスタ&ソース	5,360,879	9.5	5,399,398	9.4	38,519	0.7
		総菜	5,196,776	9.3	5,253,812	9.1	57,035	1.1
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	3,952,311	7.0	4,186,592	7.3	234,280	5.9
		ギフトセット・その他食品	3,246,607	5.8	3,086,245	5.4	160,362	4.9
		計	44,535,045	79.3	45,889,144	79.9	1,354,099	3.0
	業務用食品	9,577,096	17.1	9,808,544	17.1	231,448	2.4	
	ペットフード・バイオ他	1,546,952	2.8	1,314,105	2.3	232,846	15.1	
	計	55,659,094	99.2	57,011,795	99.3	1,352,700	2.4	
その他	475,821	0.8	427,714	0.7	48,106	10.1		
合計	56,134,916	100.0	57,439,510	100.0	1,304,594	2.3		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、「野菜をおいしくシーチキン」キャンペーンに加え、「シーチキン食堂」のテレビCMや新聞の全面広告の展開など、ブランド力強化と需要喚起に努めました。販売促進活動を強化したかつお製品が順調で、売上高は前年同期比5.4%増加しました。

「デザート」では、原材料価格の上昇を受けて販売促進を控えた「朝からフルーツ」の販売が低調で、売上高は同1.4%減少しました。

「パスタ&ソース」では、小売店での販売促進の機会が減少したパスタソースの販売が低調でしたが、消費者キャンペーン等の実施によりスパゲッティ（結束タイプ）が好調で、売上高は同0.7%増加しました。

「総菜」では、ラインナップが充実した「さばで健康」・「さんまで健康」パウチシリーズの販売が好調で、売上高は同1.1%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、噛み切りやすい海苔の「かみきれ～る」や「デコふり」・「きなこちゃん」などのふりかけ類が好調で、売上高は同5.9%増加しました。

「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットが振るわず、売上高は同4.9%減少しました。

「業務用食品」では、引き続きCVS向けのツナ・スイートコーンやデザートが好調で、売上高は同2.4%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、輸入品から国産製品へのシフトを進めたペットフードが減少したことにより、売上高は同15.1%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135,463千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,821,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,732,000	18,732	-
単元未満株式	普通株式 97,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	18,732	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	1,821,000	-	1,821,000	8.81
計	-	1,821,000	-	1,821,000	8.81

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,821,404株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,718	1,227,520
受取手形及び売掛金	15,578,650	16,425,745
商品及び製品	4,774,281	5,073,531
仕掛品	76,174	55,962
原材料及び貯蔵品	2,733,282	2,890,041
その他	2,887,749	2,240,617
貸倒引当金	1,628	9,715
流動資産合計	26,851,230	27,903,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,463,267	4,233,630
土地	3,539,242	3,539,242
その他(純額)	1,624,422	1,659,505
有形固定資産合計	9,626,933	9,432,379
無形固定資産		
投資その他の資産	463,321	400,903
投資有価証券	6,013,998	6,630,896
その他	251,259	296,259
貸倒引当金	13,536	12,991
投資その他の資産合計	6,251,720	6,914,164
固定資産合計	16,341,975	16,747,447
資産合計	43,193,206	44,651,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,601,283	11,254,155
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
未払金	3,782,345	2,276,855
未払法人税等	853,954	346,636
売上割戻引当金	29,884	238,721
販売促進引当金	3,747	1,530,978
賞与引当金	353,065	178,347
その他	673,952	1,015,856
流動負債合計	17,578,232	17,121,550
固定負債		
長期借入金	2,910,000	2,700,000
役員退職慰労引当金	659,085	674,111
退職給付に係る負債	939,377	461,252
資産除去債務	16,792	17,000
その他	1,526,485	1,642,705
固定負債合計	6,051,741	5,495,070
負債合計	23,629,973	22,616,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	17,684,884	19,568,744
自己株式	2,151,690	2,152,877
株主資本合計	17,917,292	19,799,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051,025	2,390,206
繰延ヘッジ損益	3,403	201,650
為替換算調整勘定	162,485	116,619
退職給付に係る調整累計額	239,197	240,671
その他の包括利益累計額合計	1,645,939	2,234,565
純資産合計	19,563,232	22,034,530
負債純資産合計	43,193,206	44,651,151

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,134,916	57,439,510
売上原価	38,244,328	37,166,888
売上総利益	17,890,587	20,272,621
販売費及び一般管理費	17,260,690	18,132,225
営業利益	629,896	2,140,396
営業外収益		
受取利息	148	102
受取配当金	198,138	117,592
持分法による投資利益	111,392	59,280
賃貸料収入	60,675	63,115
その他	92,029	43,361
営業外収益合計	462,384	283,451
営業外費用		
支払利息	35,209	25,827
売上債権売却損	10,872	1,056
賃貸収入原価	49,527	38,670
たな卸資産処分損	825	829
その他	13,357	16,355
営業外費用合計	109,792	82,740
経常利益	982,489	2,341,108
特別利益		
固定資産売却益	68,822	-
投資有価証券売却益	2,728,480	19
受取補償金	-	128,292
特別利益合計	2,797,303	128,312
特別損失		
固定資産除却損	9,178	47,067
投資有価証券売却損	3,748	-
投資有価証券評価損	2,914	-
ゴルフ会員権売却損	1,000	-
特別損失合計	16,840	47,067
税金等調整前四半期純利益	3,762,952	2,422,352
法人税等	534,464	747,675
少数株主損益調整前四半期純利益	3,228,487	1,674,677
四半期純利益	3,228,487	1,674,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,228,487	1,674,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084,688	339,180
繰延ヘッジ損益	33,008	205,053
退職給付に係る調整額	-	1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	190,930	46,198
その他の包括利益合計	1,926,766	588,625
四半期包括利益	1,301,720	2,263,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,720	2,263,302
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもとまう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が491,630千円減少し、利益剰余金が491,630千円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,757千円増加しています。

(資材の有償支給に係る受取手数料の会計処理の変更)

従来、営業外収益の受取手数料に含めていた資材の有償支給に係る受取手数料について、第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、第1四半期連結会計期間より行った製品群別に統合した組織体系への変更にもとまない、損益管理および経営成績をより明確化するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が227,842千円減少し、営業利益が同額増加していますが、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

受取補償金

当社グループは、前連結会計年度より缶詰製品「シーチキンマイルド」シリーズの一部を自主回収しています。

当第3四半期連結累計期間における当該製品の自主回収にもとまない、当社仕入先との合意にもとづく逸失利益相当額を受取補償金に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	894,851千円	572,194千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成25年6月27日の第84期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,246千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,236千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成26年6月26日の第85期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,228千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成26年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,219千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171円44銭	88円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,228,487	1,674,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,228,487	1,674,677
普通株式の期中平均株式数(株)	18,831,801	18,829,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 141,219千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 木本 恵輔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。